

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費

事業名 遊漁者増大対策事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部里川振興課水産振興室水産係 電話番号：058-272-1111(内4216)

E-mail：c11428@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,131 千円 (前年度予算額：3,131 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,131	0	0	0	0	0	0	0	3,131
要求額	3,131	0	0	0	0	0	0	0	3,131
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

遊漁者は内水面漁業及び世界農業遺産「清流長良川の鮎」の重要な担い手であり、それを維持するために新たな遊漁者を増やす対策を強化、維持する必要がある。

そのため、川や魚に親しむ機会の増大に向け、子ども並びに保護者、及び女性を主な対象としたつかみ取りや釣り教室、釣り具レンタルの事業に対し助成を行う。

また、釣り人が安全に釣りを楽しめるように、入川口の整備及び安全対策啓発事業に対し助成を行う。

遊漁者の減少と共に漁業者の減少も課題となってることから、これを打開すべく、漁業に触れる機会の増大に向け、伝統漁法体験の事業に対し助成を行う。

(2) 事業内容

- 釣り教室やつかみ取り等の開催を支援
- 入川口の整備を支援
- 漁業体験（友釣り等の伝統漁法）の支援
- 釣り具及び安全装備のレンタルを支援

(3) 県負担・補助率の考え方

本県の水産振興において重要な位置を占める遊漁者や漁協の組合員が年々減少していく中で、漁協が行う釣り体験等の遊漁者増大に向けた取り組みや漁業体験等の漁業者増大に向けた取り組みを支援することは、将来の水産業の担い手確保につながる重要な施策である。

県内各地で積極的な取り組みが行えるよう、事業補助率は1/2以内とする。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,131	釣り教室や伝統漁法体験の開催等の活動費への補助
合計	3,131	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ぎふ農業・農村基本計画
第6章 将来像達成に向けた取組み
- (3) ぎふ農畜水産物のブランド展開
 - ⑥ 鮎を守り育てる体制の構築
 - 漁業者・遊漁者の育成・確保

(2) 事業主体及びその妥当性

漁業権を有する漁業協同組合などの漁業団体をはじめ、水環境教育を実践するNPO法人等が、当該事業の事業主体として妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	遊漁者増大対策事業
補助事業者（団体）	岐阜県漁業協同組合連合会、漁業協同組合、特定非営利活動団体
補助事業の概要	（目的） 県水産振興の担い手たる遊漁者及び漁業者の増大 （内容） 釣り教室や漁業体験等へ支援することで、遊漁者や漁業者の増大を図る。
補助率・補助単価等	定率 （内容） 事業に要する経費の1/2以内 （理由） 遊漁者の増大に向けた取り組みは、漁業協同組合の営業基盤の安定化につながるとともに、事業の推進につながることから、双方が1/2ずつ負担する。
補助効果	遊漁者及び漁業者の増大により、漁獲量の増大につながるだけでなく、地域の水産業の担い手育成が期待される。
終期の設定	終期 令和7年度 （理由） 要領の終期が令和7年度であるため。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 釣り体験教室や漁業体験等の機会を増加（25事業）させるとともに、参加者数を3,200名まで増加させる。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 H30年度末	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①事業参加人数	2,435人	1,214人	3,000人	3,000人	3,200人	38%
②事業数	14件	20件	20件	20件	25件	80%

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	213千円	629千円	1,936千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	当初要望19件 実施3件 ※10件はコロナにより中止 事業内容：釣り教室、放流体験 補助額 213千円
	指標② 目標：20 実績：3 達成率： 15%
令和3年度	当初要望13件 実施7件 ※6件はコロナにより中止 事業内容：釣り教室、魚とのふれあい、入川口整備、伝統漁法に関する講習会 補助額 629千円
	指標② 目標：20 実績：7 達成率： 35%
令和4年度	当初要望20件 実施20件 事業内容：釣り教室、魚とのふれあい、入川口整備、安全装置レンタル
	指標② 目標：20 実績：20 達成率： 100%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	遊漁者の増大は水産振興にとどまらず、地域経済の活性化に大きく寄与するものであり、県の関与は妥当である。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 3	コロナ禍により目標達成率が低下したが、コロナ禍後は目標を一部達成し、事業成果があった。 減少傾向であった県内遊漁者が事業を開始した平成17年より横ばいを維持しており、事業効果が表れている。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	漁場を管理している漁協が行う事業であり、十分に効率化は図られている。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 高齢化及び人口減少は国全体の構造的な問題である中で、漁業者、遊漁者の高齢化率は更に高いため、対策を強化しなければ遊漁者の減少は避けられない見通しである。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか アフターコロナによる要望数が増加することが予想されるので、継続が求められる。</p>
--